

2009年度 (秋学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題 (5月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2009年5月10日(日)

簿記

問題1

以下の（1）から（8）の取引を仕訳しなさい。

- （1）かつて商品を販売した際に代金として受け取っていた為替手形¥200,000 を銀行で割引に付し、割引料を差し引いた残額を当座預金とした。割引料は額面の 3%、保証債務の時価は額面の 1%である。
- （2）前期に販売した製品について修理の申出があったので、材料費¥3,000 と労務費¥5,000 をかけて修理した。この修理は、同製品に付した品質保証に基づくものであり、これに関して前期末に引当金が¥10,000 設定されている。
- （3）買掛金¥350,000 の支払いに関して割戻しを受けたので、その 2%の支払いを免除され、残額は小切手を振り出して支払った。
- （4）かねてより発注していた商品¥500,000 が船便で到着したので、船荷証券と引き換えにその商品を受け取った。なお、その際、引取運賃として¥4,000 を現金で支払った。
- （5）業務用の車両（取得価額¥1,000,000、減価償却累計額¥360,000）が盗難にあった。この車両には、¥500,000 を上限とする損害保険をかけてあったので、ただちに保険会社に請求した。
- （6）A社から商品¥600,000 を仕入れ、代金のうち¥400,000 は、同社振出・B社受取の為替手形を呈示されたので承諾し、残りの¥200,000 は、かねてより受け取っていたC社振出の約束手形を裏書譲渡した。
- （7）かねてより建設を請け負わせていた本社工屋が完成したので、引渡しを受けた。工事代金の総額は¥300,000,000 で、うち¥180,000,000 は工事の途中で中間金として支払っている。
- （8）期末の決算にあたって商品の棚卸をしたところ、期首商品高¥180,000、期末商品高¥240,000、実地棚卸高¥220,000 であることが判明し、減耗損は売上原価の内訳として処理することとした。仕入勘定で売上原価を計算するための決算整理仕訳を示しなさい。

問題 2

次の【資料】に基づいて、【設問】に答えなさい。

【資料】

勘定科目	概要	処理方法
売買目的有価証券	帳簿価額 100,000 円 期末時価 80,000 円	①原価法 ②時価法 ③その他有価証券への振替え
その他有価証券	帳簿価額 100,000 円 期末時価 150,000 円	④全部純資産直入法（注1） ⑤部分純資産直入法（注2） ⑥売買目的有価証券への振替え
備品	当期首に取得 取得原価 500,000 円 残存価額 50,000 円	⑦定額法（耐用年数 8 年） ⑧定率法（償却率 0.250）
商品	期首 在庫 100 個@100 円 上期 受入 200 個@110 円 払出 250 個 下期 受入 300 個@120 円 払出 250 個	⑨先入先出法 ⑩後入先出法

（注1）時価を貸借対照表価額とし、評価益と評価損は当期の損益としない処理方法

（注2）時価を貸借対照表価額とし、評価益は当期の損益とせず、評価損は当期の損益とする処理方法

【設問】

解答にあたっては、【資料】の処理方法が現行の会計基準等に反するか否かは考慮しなくてよい。また、前期に採用していたであろう処理方法からの変更が、継続性の原則に反するか否かも考慮しなくてよい。会計期間は1年とし、【資料】の会計処理を含まない段階での利益は 300,000 円である。計算の過程で生じる端数は、円未満を四捨五入すること。

- (1) 売買目的有価証券とその他有価証券について、利益に対する影響が最小になるような処理方法を全て答えなさい。なお、③と⑥について、他勘定への振替えは1回のみとする。

<解答例>

- ・売買目的有価証券に原価法を適用する……①
- ・売買目的有価証券をその他有価証券に振替えて全部純資産直入法を適用する……③④

- (2) 商品について、貸借対照表価額が最大になるような処理方法はどれか。処理方法の番号と、その貸借対照表価額を答えなさい。

- (3) すべての勘定科目について、費用及び損失の総額が最大になるような処理方法を選択とした場合、その費用及び損失の総額はいくらになるか、答えなさい。
- (4) すべての勘定科目について、利益が最大になるような処理方法を選択とした場合、その利益の金額はいくらになるか、答えなさい。

問題3

次の精算表の空欄（アからソ）に入る金額を解答用紙に記入しなさい。影で消した個所には入るべき金額が存在しないことを示す。

精算表

(単位 円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	285			ア			268	
受取手形							1,140	
売掛金							2,560	
有価証券	6,100		イ				6,730	
繰越商品	ウ		エ	ウ			1,056	
建物							50,000	
備品							990	
支払手形								900
買掛金								1,890
貸倒引当金		オ		カ				74
建物減価償却累計額		12,000		キ				
備品減価償却累計額		660		ク				770
資本金		40,000						
売上		17,000						
仕入	ケ		776		9,710			
支払家賃	240		コ		360			
給料	480							
貸倒引当金戻入				サ		111		
貸倒引当金繰入			シ					
有価証券評価益								
減価償却費			ス		2,110			
未払家賃								セ
雑損			ア					
当期純()					ソ			ソ

原価計算

問題 1

当工場では、工場始点で材料を投入し、生産過程で平均的に加工を施すことで製品を製造している。また、毎月、後入先出法に基づき原価計算を行っている。当月の完成品原価および期末仕掛品原価を、材料費、加工費の内訳を明示する形で答えなさい。なお、当月の生産状況は以下のとおりである。（計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第2位で四捨五入しなさい。）

月初仕掛品：100個（材料費：300,000円、加工費：360,000円、加工進捗度80%）

当月完成品：800個

月末仕掛品：200個（加工進捗度20%）

当月投入材料額：2,655,000円　　当月投入加工額：3,760,000円

問題 2

当工場では、1つの製品を製造するために、工場始点で5個の材料を投入している。また、材料1個あたり900円、製品1個製造あたり5個の部品を使用するものとして原価標準を設定し、毎月、材料投入について差異分析を行っている。当月の材料費差異、価格差異、数量差異を有利差異（F）、不利差異（U）を含めて答えなさい。なお、当月の生産状況は以下のとおりである。（計算過程で端数が出る場合は、小数点以下第2位で四捨五入しなさい。）

月初仕掛品：200個、当月完成品：1,250個、月末仕掛品：250個

当月材料投入量：6,580個（6,020,700円）

問題 3

ミヤコウ産業では、実際個別原価計算を採用している。以下の資料を基に製造指図書別原価を求めなさい。なお、製品と仕掛品を区別すること。

資料 1：直接材料費

指図書	平均単価	指図書# 1 3 5	指図書# 1 3 6	指図書# 1 3 7
材料投入量	2,000円/kg	2.5Kg	3Kg	4Kg

資料 2 : 直接労務費の平均賃率及び直接作業時間数

指図書	平均賃率	指図書# 135	指図書# 136	指図書# 137
第1製造部門	800円/時間	43時間	84時間	19時間
第2製造部門	850円/時間	14時間	35時間	24時間
第3製造部門	900円/時間	22時間	33時間	38時間
合計		79時間	152時間	81時間

資料 3 : 間接費

間接費配賦率 750円/直接労働時間

資料 4 : 作業の経緯

指図書	指図書# 135	指図書# 136	指図書# 137
投入	前月	当月	当月
完成	当月	当月	来月

資料 5 : 前月繰越高

110,000円 (指図書# 135)

問題 4

ハラタク工業(株)では製品Xを大量生産し、原価計算として実際総合原価計算を実施している。当社では、製品Xを生産するために、工程の始点で甲直接材料を投入し、工程の50%の段階で乙直接材料を投入している。なお、甲直接材料と乙直接材料の投入割合は完成品1個につき「甲:乙=3:1」である。次の資料を参考にして、一連の間に答えなさい。

資料 1 : 生産データ

月初仕掛品	1,000個 (40%)
当月完成品	8,000個
月末仕掛品	2,000個 (80%)

*カッコ内は加工進捗度

資料 2 : 当月製造原価データ

甲直接材料費	2,925,000円
乙直接材料費	1,050,000円
加工費	6,188,000円

資料 3 : 月初仕掛品原価データ

甲直接材料費	412,500円
乙直接材料費	(あ)円
加工費	258,700円

問 1：上記の空欄（あ）の適当な金額を答えなさい。

問 2：完成品総合原価に含まれる①甲直接材料費と②乙直接材料費、および、月末仕掛品原価に含まれる③甲直接材料費と④乙直接材料費を計算しなさい。なお、原価配分法は平均法を採用すること。また、小数点以下が生じた場合は第一位を四捨五入すること。

問 3：甲直接材料の加工の程度だけに着目して月初・当月の加工費を完成品と月末仕掛品に按分した場合（本問題では「第一法」と呼ぶ）、①完成品総合原価に含まれる加工費と、②月末仕掛品原価に含まれる加工費を計算しなさい。なお、原価配分法は平均法を採用すること。また、小数点以下が生じた場合は第一位を四捨五入すること。

問 4：甲直接材料の加工の程度だけでなく乙直接材料の加工の程度にも着目して月初・当月の加工費を完成品と月末仕掛品に按分した場合（本問題では「第二法」と呼ぶ）、①完成品総合原価に含まれる加工費と、②月末仕掛品原価に含まれる加工費を計算しなさい。なお、原価配分法は平均法を採用すること。また、小数点以下が生じた場合は第一位を四捨五入すること。

問 5：「第一法」と「第二法」の計算結果を比較することで生じる完成品総合原価の差を計算しなさい。なお、プラス・マイナスの符号（+、-）は付さず金額だけで答えること。

問 6：あなたは「第一法」と「第二法」のどちらの方法が優れていると判断しますか。①優れていると思う方法をどちらか一つあげるとともに、②その理由を一行程度で簡潔に記述しなさい。

以上

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則・注解【注6】の一部を要約したものである。これに基づいて、【設問】に答えなさい。

【資料】

割賦販売については、商品等を（ A ）した日をもって（ B ）の（ C ）の日とする。

しかし、割賦販売は通常の販売と異なり、(中略)。従って、収益の認識を慎重に行うため、ア 販売基準に代えて、割賦金の（ D ）の日又は（ E ）の日をもって（ B ）の（ C ）の日とすることも認められる。

【設問】

問1 資料の空欄（A、B、C）を埋めるのに適した用語を下記の語群から選び、番号で答えなさい。

語群

- | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|
| A | ①売渡 | ②交換 | ③換金 | ④引渡 |
| B | ①販売活動 | ②売上収益 | ③契約行為 | ④操業活動 |
| C | ①完了 | ②遂行 | ③実現 | ④停止 |
| D | ①販売期限到来 | ②遂行期限到来 | ③回収期限到来 | ④活動期限到来 |
| E | ①入金 | ②納品 | ③到着 | ④終了 |

問2 割賦販売が通常の販売と異なる点を三つ挙げなさい。

問3 割賦販売に対して、販売基準に代えて認められている基準の名称を答えなさい。

問4 下線部アの会計処理と通常の販売の会計処理との相違を、次の三つの時点について説明しなさい。

- i 引渡時
- ii 決算時
- iii 代金回収時

管理会計

問題1 次の空欄にあてはまる語句を選択し記号で答えなさい。

広告費、交際費、研修費等の費用は、費用対効果の判断が難しいため、予算設定に当たって、経営者の方針で決められてきた。これらの費目は(①)と呼ばれ、(②)予算方式により予算が設定されてきた。(②)予算方式とは、過去の支出額をベースにして、その一定割合を増加させた金額を当期の予算額とする設定の仕方である。予算総額の7割と比例させて増減させるとすると、予算総額が10%増加した場合、当該費目は(③)%増加することになる。(②)予算方式による場合、その(④)が再検討されずに予算化されることが多く、資源の(⑤)、効果的再配分が行われないという問題が指摘される(A)。

そこで、あらゆる計画があたかも新規採用であるかのように、その正当性を入念に検討する(⑥)予算が工夫された。(⑥)予算の核心は、予算執行責任者が各自の業務について、(⑦)を策定し、それに基づいて予算を請求することである。しかし、この様式は、去年と(④)が変わらない費目まで再検討するため、時間と(⑧)がかかりすぎるという欠点がある(B)。

そのため、(②)予算方式と(⑥)予算の(⑨)方式や、(⑩)予算が考えられた。(⑩)予算は、個別の(⑩)について、複数期間の計画内容と予算案を提出させそれを承認する方式である。毎年予算において再検討は行わないので、これも一種の(⑨)方式とすることができる。

選択肢

ア=7	イ=プログラム	ウ=ゼロベース	エ=自由裁量費	オ=必要性
カ=増分	キ=コスト	ク=デシジョンパッケージ	ケ=効率的	コ=折衷

問題2 上記の下線部(A)で示される予算編成上の問題を、「過剰な予算スラックの発生」という問題にかかわらせて論じなさい。

問題3 上記の下線部(B)で示される予算編成上の問題を、「企業の環境対応」という問題にかかわらせて論じなさい。

以上

監査

問題

以下の問に答えなさい。

[問 1]

監査リスクは、概念的に固有リスク、統制リスク及び発見リスクという3つのリスクに分解される。リスク・アプローチに係る以下の平成14年改訂監査基準の記述について、(ア)～(カ)に適切な文言を入れなさい。

(ア) リスクは、監査人が、財務諸表の重要な虚偽の表示を看過して誤った意見を形成する可能性をいう。

(イ) リスクとは、関連する(ウ)が存在していないとの仮定の上で、財務諸表に重要な虚偽の表示がなされる可能性をいい、経営環境により影響を受ける種々のリスク、特定の取引記録及び(エ)が本来有するリスクからなる。

(オ) リスクとは、財務諸表の重要な虚偽の表示が、企業の(ウ)によって防止または適時に発見されない可能性をいう。

(カ) リスクとは、企業の(ウ)によって防止又は発見されなかった財務諸表の重要な虚偽表示が監査手続を実施してもなお発見されない可能性をいう。

なお、解答に当たっては、「(ア) ……、(イ) ……、(ウ) ……、 ……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

リスク・アプローチの意義を述べなさい。

[問 3]

平成17年10月の監査基準改訂に関して、主要な改訂点は、「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチの導入」とされている。このアプローチは、ひとつは、固有リスクと統制リスクを結合した「重要な虚偽表示のリスク」の評価の考え方、もうひとつは、「財務諸表全体」及び「財務諸表項目」の二つのレベルにおける評価等の考え方を導入したものである。このうち、後者に関して、「財

務諸表全体」レベルでの虚偽表示のリスクの評価が必要となった理由を述べなさい。